



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社
コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 田中 勝彦
(氏名) 後藤 靖文
配当支払開始予定日

TEL 03-3299-1331
平成28年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	26,232	2.8	1,350	37.3	1,382	35.8	876	37.1
27年6月期	25,510	1.6	983	△8.4	1,017	△9.2	639	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	256.07	—	12.4	7.7	5.1
27年6月期	186.74	—	9.8	6.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	17,762	7,267	40.9	2,122.67
27年6月期	17,980	6,875	38.2	2,008.32

(参考) 自己資本 28年6月期 7,267百万円 27年6月期 6,875百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△441	△67	△158	6,057
27年6月期	2,502	△167	△139	6,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00	154	24.1	2.4
28年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00	205	23.4	2.9
29年6月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		24.5	

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	14.4	310	41.5	320	34.6	210	41.6	61.34
通期	26,500	1.0	1,100	△18.6	1,120	△19.0	770	△12.2	224.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	3,432,475 株	27年6月期	3,432,475 株
28年6月期	8,851 株	27年6月期	8,818 株
28年6月期	3,423,656 株	27年6月期	3,423,717 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年8月24日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料として、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境は改善し、緩やかな景気回復基調を持続いたしました。しかしながら、中国経済の減速や為替の急激な変動の影響から企業マインドは慎重になっており、先行きの不透明感が強まっております。

計測制御業界におきましては、中小企業の回復の遅れや、アジア経済の減速など懸念材料がありつつも、大企業を中心に設備投資は回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な上水道、都市ガス、電力などのライフライン関連や、半導体・自動車・プラントなどの民間設備向けに、積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度における業績は、受注高278億89百万円（前年同期比3.8%増）、売上高262億32百万円（前年同期比2.8%増）と概ね予想通りとなりました。利益面につきましては、「制御情報機器システム」「産業機器その他」分野において、利益率が改善した結果、営業利益13億50百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益13億82百万円（前年同期比35.8%増）、当期純利益8億76百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、英国のEU離脱など世界経済の不透明感の影響が、国内景気の先行き不安を生み、企業の設備投資は慎重になることが懸念され、予断を許さない状況が続くと予想されます。

しかしながら、当社の主要な需要先である上水道、都市ガス、電力などの社会インフラの設備更新、ならびに半導体・自動車などの開発向けは堅調に推移すると思われまます。

つきましては、次期業績見通しは、売上高265億円、営業利益11億円、経常利益11億20百万円、当期純利益7億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、流動資産合計が152億29百万円となり、前事業年度末に比べて94百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が6億67百万円、商品が2億18百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が10億51百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は25億33百万円となり、前事業年度末に比べて3億12百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産が1億51百万円増加した一方、投資有価証券が4億63百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当事業年度末の資産合計は177億62百万円となり、前事業年度末に比べて2億17百万円減少となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債合計が96億55百万円となり、前事業年度末に比べて6億57百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が6億1百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は8億39百万円となり、前事業年度末に比べて48百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加38百万円などによるものであります。

この結果、当事業年度末の負債合計は104億95百万円となり、前事業年度末に比べて6億9百万円減少となりました。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が72億67百万円となり、前事業年度末に比べて3億91百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億31百万円減少した一方、利益剰余金が7億22百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前事業年度末残高から6億67百万円減少し、60億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りとなっております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金収支は、4億41百万円の支出(前年同期は25億2百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益13億82百万円、たな卸資産の減少2億18百万円があった一方、売上債権の増加10億52百万円、仕入債務の減少6億2百万円、法人税等の支払額4億4百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金収支は、67百万円の支出(前年同期は1億67百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得26百万円、投資有価証券の取得24百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金収支は、1億58百万円の支出(前年同期は1億39百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払1億53百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	32.2	34.3	39.5	38.2	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	21.9	26.7	28.4	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	93,437.7	—	90,449.1	—

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断したうえで、配当などの株主還元策を実施してまいりました。今後も業績に応じた利益還元と安定的な配当の両立を基本方針としてまいります。

当期の期末配当金につきましては、本日(平成28年8月8日)発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」で公表したとおり、1株当たり60円(普通配当)とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり55円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みんなでよくなる」という企業理念の基に、計測・制御・分析・情報のエンジニアリングを基盤として、上下水道等の公共事業体をはじめ、エネルギー、化学、食品、薬品、自動車、半導体、サービス等あらゆる産業の発展に寄与し、広く社会に貢献していくことにより、顧客・取引先・株主・社員が良くなる事を目指しております。

事業経営にあたっては、法令、ルール、社会規範を遵守し、企業倫理に則した公正かつ適切な経営の実現により、豊かな社会を作り出すことで企業の社会的責任(CSR)を果たして参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値増大を数値的に判断する指標として「自己資本当期純利益率(ROE) 10%以上」を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、計測・制御・分析・情報分野のエンジニアリングを基盤として、お客様に密着したきめ細かいサービスの提供に努めるとともに、営業体制の充実、新規事業の開拓、提案型営業などを積極的に推進し、ビジネスチャンスを的確にとらえ、事業の拡大に努めてまいります。

特に、電気・水道・ガスなどの社会インフラや環境問題に対する取り組みは、当社事業の基幹ビジネスと位置づけ、一層の推進を図ってまいります。また、お客様のニーズ、要望を的確にとらえた製品、ソフトウェアの開発により、新たな市場を開拓してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2014年7月にスタートした3ヶ年の中期経営計画“NEXT NISHIKAWA”において、エンジニアリング商社としての信頼性(エンジニアリングのブランド化)をバックボーンに、基幹ビジネスの強みを活かし、付加価値を増大させ、盤石化を進めると同時に、成長分野・新分野へもリソースを投入し、新たなコアビジネスとして育て上げ、事業の拡大を図ることを基本方針といたしました。

この方針の下、受注と収益の確保に向け、お客さまの業種に特化した業種特化型スペシャリストの育成を行い、顧客ニーズに沿ったソリューション営業を展開し、付加価値の向上に取り組んでまいりましたが、安定的な収益の確保のためには、一部の大型案件に偏ることなく、ベース受注の増加とエンジニアリングの効率化が重要であると考えております。

また、経営環境の変化に対してより迅速かつ効率的に対応できる体制を構築すべく、あるべきコーポレートガバナンスの確立、内部統制の一層の整備と効率的運用およびコンプライアンス体制の充実・強化にも引き続き取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社がないために連結財務諸表を作成しておらず、海外での活動についても重要性がないことから、日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824,915	6,157,459
受取手形	1,311,560	1,499,360
売掛金	5,362,142	6,226,140
商品	1,432,086	1,213,403
前渡金	107,812	13,059
前払費用	19,737	35,273
繰延税金資産	74,314	81,496
その他	4,320	3,644
貸倒引当金	△2,022	△680
流動資産合計	15,134,868	15,229,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,143	440,715
減価償却累計額	△246,907	△270,364
建物(純額)	183,236	170,351
構築物	30,859	30,859
減価償却累計額	△30,254	△30,490
構築物(純額)	605	369
機械及び装置	41,390	41,142
減価償却累計額	△41,390	△41,142
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	190,563	201,245
減価償却累計額	△169,902	△175,598
工具、器具及び備品(純額)	20,660	25,646
土地	6,172	6,172
リース資産	12,743	13,055
減価償却累計額	△10,568	△4,257
リース資産(純額)	2,175	8,797
有形固定資産合計	212,849	211,336
無形固定資産		
のれん	17,500	7,500
ソフトウェア	30,814	40,262
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	3,556	8,037
無形固定資産合計	56,965	60,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,223	1,251,868
繰延税金資産	28,902	180,371
役員に対する保険積立金	552,254	556,811
長期前払費用	1,398	588
破産更生債権等	1,260	2,104
その他	278,204	271,560
貸倒引当金	△1,195	△1,930
投資その他の資産合計	2,576,047	2,261,374
固定資産合計	2,845,863	2,533,605
資産合計	17,980,731	17,762,762

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,853,590	7,252,395
リース債務	2,831	4,206
未払金	161,495	264,452
未払費用	154,755	156,235
未払法人税等	377,074	490,486
前受金	1,542,988	1,239,607
預り金	132,690	177,479
損害賠償損失引当金	35,792	-
その他	52,193	70,711
流動負債合計	10,313,412	9,655,573
固定負債		
リース債務	3,093	12,826
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	704,343	743,060
固定負債合計	791,515	839,965
負債合計	11,104,927	10,495,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	3,766,527	4,489,175
利益剰余金合計	4,601,002	5,323,650
自己株式	△4,148	△4,196
株主資本合計	5,981,455	6,704,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	894,348	563,168
評価・換算差額等合計	894,348	563,168
純資産合計	6,875,804	7,267,223
負債純資産合計	17,980,731	17,762,762

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	25,510,953	26,232,349
売上原価		
商品期首たな卸高	1,311,935	1,432,086
当期商品仕入高	21,007,653	20,880,052
合計	22,319,589	22,312,139
商品期末たな卸高	1,432,086	1,213,403
売上原価合計	20,887,502	21,098,736
売上総利益	4,623,450	5,133,613
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	270,754	257,213
貸倒引当金繰入額	151	919
役員報酬	235,435	304,291
給料及び手当	1,753,002	1,881,329
退職給付費用	79,495	72,661
福利厚生費	294,271	305,444
賃借料	357,293	355,391
減価償却費	44,893	41,119
その他	604,500	564,653
販売費及び一般管理費合計	3,639,797	3,783,023
営業利益	983,653	1,350,589
営業外収益		
受取利息	936	999
受取配当金	16,504	25,696
保険事務手数料	2,225	2,068
損害賠償損失引当金戻入額	5,507	—
その他	9,439	4,396
営業外収益合計	34,614	33,161
営業外費用		
支払利息	27	—
売上割引	211	407
ゴルフ会員権評価損	—	550
ゴルフ会員権売却損	—	404
その他	29	10
営業外費用合計	268	1,371
経常利益	1,017,998	1,382,379
特別利益		
投資有価証券売却益	208	—
特別利益合計	208	—
特別損失		
事務所移転費用	10,887	—
特別損失合計	10,887	—
税引前当期純利益	1,007,319	1,382,379
法人税、住民税及び事業税	372,513	508,063
法人税等調整額	△4,543	△2,395
法人税等合計	367,969	505,667
当期純利益	639,349	876,712

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,206,863	4,041,338
会計方針の変更による累積的影響額							57,265	57,265
会計方針の変更を反映した当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,264,129	4,098,604
当期変動額								
剰余金の配当							△136,951	△136,951
当期純利益							639,349	639,349
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	502,398	502,398
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,766,527	4,601,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,979	5,421,960	642,159	642,159	6,064,119
会計方針の変更による累積的影響額		57,265			57,265
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,979	5,479,225	642,159	642,159	6,121,384
当期変動額					
剰余金の配当		△136,951			△136,951
当期純利益		639,349			639,349
自己株式の取得	△168	△168			△168
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			252,188	252,188	252,188
当期変動額合計	△168	502,230	252,188	252,188	754,419
当期末残高	△4,148	5,981,455	894,348	894,348	6,875,804

当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,766,527	4,601,002
当期変動額								
剰余金の配当							△154,064	△154,064
当期純利益							876,712	876,712
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	722,647	722,647
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	4,489,175	5,323,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,148	5,981,455	894,348	894,348	6,875,804
当期変動額					
剰余金の配当		△154,064			△154,064
当期純利益		876,712			876,712
自己株式の取得	△48	△48			△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△331,180	△331,180	△331,180
当期変動額合計	△48	722,599	△331,180	△331,180	391,419
当期末残高	△4,196	6,704,055	563,168	563,168	7,267,223

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,007,319	1,382,379
減価償却費	54,963	52,186
のれん償却額	10,000	10,000
事務所移転費用	10,887	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,837	38,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,156	△607
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	△5,507	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△814	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△96,504	—
受取利息及び受取配当金	△17,441	△26,696
支払利息	27	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△208	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	404
ゴルフ会員権評価損	—	550
売上債権の増減額(△は増加)	57,109	△1,052,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,151	218,683
仕入債務の増減額(△は減少)	1,160,773	△602,060
前渡金の増減額(△は増加)	△27,880	94,752
前受金の増減額(△は減少)	814,062	△303,380
未払金の増減額(△は減少)	64,368	100,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,637	18,292
その他	△61,037	41,991
小計	2,899,283	△26,667
利息及び配当金の受取額	17,413	26,723
利息の支払額	△27	—
事務所移転費用の支払額	△9,947	△940
損害賠償金の支払額	—	△35,792
法人税等の支払額	△403,903	△404,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,502,817	△441,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△38,126	△26,780
有形固定資産の売却による収入	—	756
無形固定資産の取得による支出	△23,905	△14,185
投資有価証券の取得による支出	△10,767	△24,080
投資有価証券の売却による収入	9,847	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,325
差入保証金の差入による支出	△27,303	△2,030
差入保証金の回収による収入	41,322	2,051
保険積立金の積立による支出	△48,338	△4,557
保険積立金の払戻による収入	30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,272	△67,501

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△2,783	△4,192
自己株式の取得による支出	△168	△48
配当金の支払額	△136,446	△153,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,399	△158,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,196,146	△667,455
現金及び現金同等物の期首残高	4,528,768	6,724,915
現金及び現金同等物の期末残高	6,724,915	6,057,459

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.82%から、平成28年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.74%に、平成29年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.80%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.51%となります。この税率変更により、繰延税金資産は19,007千円減少し、当期純利益は22,635千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,008円32銭	1株当たり純資産額	2,122円67銭
1株当たり当期純利益金額	186円74銭	1株当たり当期純利益金額	256円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載していません。

2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,875,804	7,267,223
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,875,804	7,267,223
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数 (千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	3,423	3,423

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益 (千円)	639,349	876,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	639,349	876,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,423	3,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

受注及び販売の状況

①受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	対前事業年度増減率(%)	受注残高(千円)	対前事業年度増減率(%)
制御・情報機器システム	14,389,411	△0.5	6,971,726	7.1
計測器	3,784,629	△8.9	486,782	△12.2
分析機器	6,298,203	△4.9	1,732,514	17.0
産業機器その他	3,417,107	110.9	1,319,450	324.7
計	27,889,351	3.8	10,510,473	18.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

②販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前事業年度増減率(%)
制御・情報機器システム	13,925,359	7.0
計測器	3,852,259	△11.1
分析機器	6,046,384	△7.5
産業機器その他	2,408,346	47.8
計	26,232,349	2.8